

5. 廃校活用コラム

5.1. 廃校について

社団法人 日本環境教育フォーラム 専務理事
岡島 成行（委員長）

小学校や中学校が次々に廃校になっていく。地域にとってこんな寂しいことはない。特にお年寄りにとってはつらいことだろう。自分が通った学校がなくなるなんて、自分の歴史が消されてしまうような気になるに違いない。

明治以来、学校は地域の最も環境の良い場所に作られてきた。地域社会の中心的な存在としての役割果たしてきたのである。小学校は、子どもの足で通える範囲に作られている。それは、地域・コミュニティの原単位でもある。

そのシンボルが失われる。これはつらい。せめて建造物が残ってくれないか、と願うのは当然だ。しかし現在、廃校をどのように再利用するか、なかなか良い知恵が浮かばない。都心の学校が廃校になる場合などはまだ利用の仕方があるが、過疎地域の廃校となると、朽ち果てるままにされることが多い。これでは村は元気がでない。ますます過疎に拍車がかかるだろう。

廃校転じて福となす、その方法論が必要だ。何でもよい。廃校を使ってにぎやかになればいいのである。人が集まることが大事なのだ。それには都市部の人々を引き寄せるに限る。都市部には自然に飢えている人がたくさんいる。過疎地は自然が多くて人がいない。その橋渡しをすることが必要だろう。

廃校は立地条件や建造物の価格からいってもかなりの財産であるはずだ。今の不景気な時代だから値段がつかないが、世が世ならば結構な価値があるはずである。

そんな時代背景を逆手にとって、廃校を利用して新たなビジネスを立ち上げたり、N G O活動を展開したりしたらおもしろいだろう。可能性は十分ある。問題は戦略だ。きちんとした戦略さえあれば、成果は期待できる。

国や地方自治体は、その戦略を引き出すような政策を作らなければならない。一見無価値のように見えるものに息を吹き込むためには発想の転換が必要だ。

廃校再建は地域社会の再建につながる。そういった見地から、廃校問題を大きな視点から捉えなおす必要があるだろう。学校だけの問題ではなく、地域の課題であり、日本全体の将来のあり方の問題でもある。廃校が私たちに突きつけている課題は思いのほか大きいのではないだろうか。

5.2. 過疎化・高齢化が進行する農村地域の廃校の課題

東京工業大学 文教施設研究開発センター

藍澤 宏

(1) 地域社会における学校の意味

小中学校は、地域の拠点的な地域施設であり、地域社会の核(コア)である。このことは都市、農村にかかわらず誰もが否定しえない事実である。特に、学校は、その施設自体が存在することだけで、地域に社会的な活性化効果を生起させ得る基盤施設と認識することが肝要である。児童生徒の数が設置基準より少なくなったからといって、学校を性急に且つ直接的に廃校の対象に決めるべきではなく、地域の条件を最大限組み入れ地域固有の解決策を探ることが、少子化が進む現代では是非必要なことである。

従来から、学校は地域社会の精神的・文化的な中心的な存在である。地域社会で様々な問題が発生した場合、学校の先生に相談し解決を図るなど、学校は子供の教育や人格形成以外に地域の人々の社会的かつ精神的な拠り所としての役割を果たしてきた。その様な役割を果たしていたからこそ、学校田や学校畑、学校林など学校の存立を保証する共有財や機能、人々の知恵が、地域社会に存在していた。高度経済成長期以前の農村地域では、学校田や学校林がなくなっても、これらの事柄がごく当然の事と思われ、地域の人々も従前と同じような態度で学校を支援していた。現在でも多くの農村社会の人々は学校に対して同じ気持を持っていると思われる。

小中学校は地域施設であることの再認識が重要

小中学校は地域社会(自治会域・学区等の一定の地理的領域)の中では、重要な公共施設であるということを再認識することが必要である。それは医院や行政施設と同様に、地域にとって、なくてはならない地域施設とみる事が重要なことである。すなわち、次の世代を保育・育成する場として、また、地域社会の人々の連帯・紐帯の形成の場として、主要な施設として位置づけること、またそのように考えることが非常に重要である。

学校は、常時、地域の人々の目に触れる施設でもある。親しみある施設、思い出のある施設、記憶に残る施設など、学校は人々の脳裏にいつまでも残っている施設でもある。昔から現在に至るまで、様々な公共施設や民間施設がたくさん出現してきているものの、小中学校の学校としての機能、およびその価値付けは変わらないものである。そして、その中でも、学校はそれら各種の公共施設の中でも卓越した美しいデザインを持ち、適切、且つ必要な人間関係を構築できる施設として、また、人としての知性と能力を培うことが可能な施設として永続的に存在すること、存在させることが必要である。

小中学校は様々な公共施設の横並びの単なる教育施設ではなく、地域社会を成り立たせる人間形成の中心的な施設であることを、「学校関係者」、「地域の人々」、「行政の

人々」は共有することが必要である。

小中学校は普遍で永続的に存続する施設と認識すること

高齢化社会、少子化社会といわれるように、児童や生徒が減少するにつれ、それとは反比例的に高齢者用の施設が社会的に需要が高まっている。社会的な需要のみで施設整備を考えれば、一定の人口枠の中で取捨選択し施設計画をすることは可能である。しかしながら、児童や生徒などの地域社会の後継者を保育・育成する施設は、社会的な需要のみで左右されるものではなく、「社会的な需要を創り出す施設」として認識する必要がある。すなわち、次の世代を能動的に育むために、児童生徒を育てる学校環境の量と質を整備すると共に、児童生徒の人数を確保することができる地域計画（都市計画、農村計画）を策定することが非常に重要なこととなる。いわば、学校は時代を超えた普遍施設であると考えることが必要と考える。学校は、行政施設や医療施設と同等な、地域社会から消えてしまてはいけない施設とみることが肝要である。その前提に立って、現代は学校と地域社会との新たな関係を能動的な視点で且つ、計画的な視点でみることが必要な時代である。

学校の統廃合、学校の廃校等、これらはいずれも児童生徒の数の減少自体を問題にし、地域全体の課題を先送りにしているにすぎないのではないだろうか。たとえば、少子化の対策を、数の少なさを当事者に押しつけ、住宅問題や保育所問題、そして幼稚園問題などその背景を形成する課題を検討せずに計画をすすめている。小中学校を現状のまま維持する諸処の政策(行政)が、健全且つ魅力有る地域社会を形成する基盤ではないであろうか、普遍施設・永続施設と称する意味合いは、その考え方が基礎である。

(2) 農村地域における廃校の意味

学校がなくなることの地域社会への影響は、急激には出てこないものである。廃校に至るまで、地域の人々は児童数を確保し、学校存続の最大限の努力をしている。子供のいる先生に優先的に赴任してもらおう。都市と農村の交流を行い、喘息気味の子供や、都市社会に対応しにくい生徒を受け入れる等々、児童生徒の数の確保のために、精一杯の努力をし、学校自体を保全しようと地域社会一丸となって努力してきた。その努力の果てに対応できなくなり、やむを得ないと判断し廃校要請を受け入れたにすぎない。

精も根も尽き果て、施設のみ存続を条件に、あるいは施設の活用という施設の次なる活用を受け入れたものと理解すべきである。いわば、学校自体は消えても学校の形見として施設保全として、次なる可能性を条件に廃校を受け入れたにすぎないと行政は理解すべきである。

学校がなくなることは、地域で育てる子供がいないと宣言されたことと地域社会は理解している。要するに、地域社会の中で培われた文化・伝統を伝える「子供たち」がいけないこと、すなわち、地域に将来がないと宣言された地元の人々は解釈している。

直接言葉には表れないものの、次世代の後継者がいないと宣言されたことであり、ますます若者が居られなくなる要素がさらに追加させられたこととなる。

事実、農村地域では廃校になった地域は、地域活力が喪失し、若者の離村に拍車をかけ、最終的には地域崩壊へと進むことになる。この傾向を学校の形態でみると、まず小学校や中学校の分校廃校から始まり、次に学校の統廃合へとすすみ、さらには小中併設校となり、最終的には廃校という形で、地域から学校が消えていってしまう。このような現象は日本全国には多々みられる状況に至っている。

(3) 廃校の活用の意図とその内容

廃校施設の有効利用は、本質的に地域社会の人々が望むものであるかどうか検討することが必要である。最大限努力しその結果が報われなかった施設の活用方法である。住民の中には、みたくもない、できれば目の前から葬り去ってほしいと考える人がいるかもしれない等、人々の中にはいろいろな人がいると考えるべきである。可能ならば、学校機能がそのまま維持できる利用形態が望ましいものの、それが不可能になった現在、その代替えとして学校施設が有効に利用できるか、その切り替えが可能かどうかである。その施設を活用することにより地域が活性化し、その結果として再び、学校が再開できる、このような道筋を考えることが可能かどうか？しかしながら、このような地域を今までみたことはない。多くの場合は、地域の活力が衰退していくケースであり、施設自体も最終的に維持できなくなる場合が多い。

それでは、廃校の活用をどのような視点で行えば、地域の活力が維持できるか。それには、二つの方向が考えられる。

一つは従来から行われているが、地域の人々が望んでいる施設利用とは何かを当面考える事である。行政に陳情しても、今まで実現できなかったこと、ほしいと欲しているも贅沢と考えられていた施設等、地域の人々が望む施設を転用という形で、学校施設を残しながら活用することである。地域社会に能動的な人々が存在している場合、非常にやりやすい活用方法である。しかし、これには当然のこととして限界がある。学校より勝る施設はあるはずがないからである。地域の将来を担う子供を育てる、これほど明るく展望のある事象はないからである。その限界をいかにクリアーするか、その条件は地域的に異なるが共通の条件は、地域社会の人々全員がその施設整備に口をだせる施設にすることである。

他ひとつは、全く経験のない事柄を、導入するということである。全く今までの地域社会に関係ない人々に、施設を貸し、その人が思うように活用してもらうという遣り方である。地域の人に今まで体験したことがなく、その地域、あるいは他の地域から人々を誘引するという方法である。地域社会の関係性を新たに組み立てるといふ、本来若者だけに許される無鉄砲とも表現される事柄を実践することである。無鉄砲さで地域の活力を引き出そうという試みである。山間地域や中間地域における真の自然を体験させる、

祭りや行事、食べ物など地域の伝統文化を体験させる等である。そこにすれば心身共にリフレッシュできる等、体験者がリピーターとして来てくれる環境をつくり出すことである。学校の存在を忘れさせるような、従前とは全く異なる建物のみを活用させるという場合である。初期投資の課題や年間維持費など、諸処の課題はあるものの、受益者負担の考え方にたてば、十二分に採算がとれると思われる。いずれも、学校というノスタルジーに価値観をおくのではなく、地域活性化という視点、および広域利用という事を考えれば、地域再生へとつながると思われる。2つの方法を思いつくまま記述したが、原則は学校が再建できるような条件を廃校施設利用により獲得するという、矛盾に満ちた方法である。

(4) 廃校にさせない努力は？

学校は地域施設であり、且つ普遍施設であり、学校を維持するために、地域の人々や行政は地域活性化に対し努力する。そして、その結果として、地域の将来展望が開け、学校の次なる展開が見える、このような方法性が考えられないであろうか。

生徒が減少する地域、今後益々農村地域では、複式学級とならざるを得ない学校が急激に増加する。これらは紛れもない事実である。現実には学校をベースとした地域の活性化施策をしなければ、小中学校は確実に廃校の対象になっていく。

人口の高齢化、若者の減少、少子化社会の深化等、世界に例をみないほど急激に進行している日本社会、特に農村地域は都市に比べ、20年以上先行している。農村はこの意味でも学校の廃校に関するモデルケースになり得る地域である。農村は、自然環境に恵まれ、日本の稲作をベースとしている祭りや行事など文化や伝統も未だ豊富に残り、人にたいする優しさもたくさんある地域である。子供を保育、育成する環境は大変優れている地域社会である。

その様な地域で廃校がドンドン進んでいる。廃校にしない方策は？あり得るかあるとすれば何か。まず、地域的に学校の廃校に関する基本的な考え方を見直すことが必要である。計画的に人口移動が操作可能な都市再開発地域、人口数や密度の変化が現在のままの地域、漸減していく地域など、地域の状況に対応できる廃校のあり方を考えることが重要である。そのようにすれば、多くの農村地域では、より現実的に学校存続の計画的な対応が可能となり、地域活性化対応が現実的なものになると期待できる。

農村地域の活性化は、すでにいろいろな分野で実践され、それなりの成果が上げられている。しかしながら、農村活性化方策と学校の維持保全との融合的な政策の具体的な対策は、ほとんどみられないのが現状である。各省庁の連携施策が問われている現在、特に農村地域の廃校課題は、農林水産省と文部科学省との一体的な施策が必要な分野であり、是非とも今後この方面の調査研究とそれに基づいた具体的な施策の実施が望まれる。

5.3. NPOから見る廃校活用

日本NPOセンター 企画スタッフ
新田 英理子

廃校を活用するという視点でNPOを見た場合、その廃校になった建物の運営をNPOが担うということが考えられる。

今までは、施設にかかる財産処分の手続きなどに制限や制約があり、学校を学校でない用途に使用することが難しかったが、規制緩和が進むことにより転用先施設の範囲が拡大した。そのことは、万が一、地域の学校が廃校になってしまったとしても、それぞれの地域のニーズに合った、それぞれの地域の住民ニーズに合った活用が進むことになる大前提となっていると考えられる。

社会的にも、地域のニーズの反映や、市民のニーズに合った柔軟な対応が、さまざまな場面で求められているときに、よりそれらを実現できる可能性が高いのではないかとされているのが「NPO」という組織形態の団体である。

NPOとは、Nonprofit Organizationの略で、直訳すると「非営利組織」となるが、意味を正確に伝えるためには「民間非営利組織」とするほうが適切である。Not-for-profit-organization（営利のためではない組織）という言われかたをすることもある。

「民間」とは政府の支配に属さないこと。「非営利」とは、利益を上げてはいけないという意味ではなく、利益があがっても構成員に分配しないで、団体の活動目的を達成するための費用に充てること。「組織」とは、社会に対して責任ある体制で継続的に存在するもの、と日本NPOセンターでは説明している。活動分野や地域にかかわらず、組織の性格を表わす言葉で、利益を得ることを目的とする組織である企業に対し、NPOは社会的な使命を達成することを目的にした組織である。非常に広い概念であるとともに、これまで日本では、市場原理にのることは営利企業（私企業）が行い、非営利に関することは行政が行うという考え方が一般的なため新しい組織形態のように感じるが、小さなさまざまな活動や組織は今までもたくさんあった。

ここ近年、そのNPOに社会的に法人格を与えようと、1998年12月に施行されたのが、「特定非営利活動促進法（NPO法）」で、その法律に基づいて法人格を得た団体のことを、「特定非営利活動法人」と呼び、通称「NPO法人」といわれている。今までは市民活動団体として、契約の主体になれなかったが、NPO法が登場することにより契約主体になれるようになった。

そのことによって、廃校活用の運営主体にもなれるようになったわけだ。

今回の委員会で、NPO法人が運営主体になっている場所に何箇所か視察させていただいた。個人の思いから始まり、地域の中にもうまく溶け込むための組織作りを模索中のところや、行政が最初主体となってNPO法人をつくり、学校運営を担っているところ

もあった。どちらも、実際に運営している人は、もちろん仕事として取り組んでいるのだけれども、生き方としても取り組んでおられるようだった。

地域の中の廃校が、生き生きとよみがえるためのキーポイントはやはり、「人」であろうと考える。ちゃんと思いを持った人々が継続的に関わっていけるしくみが、求められているのではないだろうか。

5.4. 学校施設の特徴を活かした新たな活用の知恵

東京電機大学・教授 吉村 彰

もともと学校は地域の知的財産のシンボルとして存在する。しかし、人口の自然増減や社会変動により、その施設で学ぶ子どもたちが減少してしまう現象は、都市や農山村漁村に関わらずどの地域でも見られるようになった。

特に、人口密度の低い山間部地域では、「廃校」は地域の崩壊にも繋がりがねない事態を意味するし、少子高齢化は、今もって食い止める手段をわれわれは持ち合わせていない。そのため「廃校」とさせない知恵がなかなか見つからないが、山村留学、学校自身に特徴を持たせ学区外から子どもたちを迎える、いわゆる「特認入学制度」などは一定の効果を生んでいる。勿論、定住人口を増やす方法もあろうが、それには生活基盤を整える方策がなければなかなか実現しない問題である。

ともかく、「廃校」にしなければならなくなった時、その学校の持っている土地や建物を生かす工夫が必要となる。長年そこで生活し、学んできた「学び舎」の存在を葬り去ることは、その地域の教育文化を捨て去ることに他ならないからである。

ではどのような工夫をすれば「学校」を存続させることができるか。それは、当該地域で真剣に考え、学び舎の記憶を継承することであろう。最も単純な方法は、建物をそのまま残し、他の用途に変え利用し続けること。この際、全面的にリニューアルすることも在り得よう。今回、全国から有効活用の事例がいろいろと挙げられたが、これらを参考にしたいものである。

建物は古く、どう見ても再利用する価値のない場合、思い切って建替える選択肢もある。この場合には、是非それまで存続して来た学校の記憶を何らかの形で継承したいものである。「校門の一つ」、「記念の樹木」でも残す、その場所を「公園や森」に戻してもよい。そこに学校が在ったことを何時までも後世に留める工夫をしたいものである。

以下、これまでの学校を甦らせる視点を述べておきたい。

第一の視点は、メモリアルな姿で「学校」を残すこと。それには博物館や全く異なる宿泊施設・福祉施設に機能を変えてもよい。つまり、地域みんなの施設に生まれ変わらせる視点である。これには、いろいろなアイデアを広く募集するアイディアコンペの実施も有効となる。

第二の視点は、維持管理が継続的に行える体制を整えること。学校の敷地や建物規模は他の施設に比べ大きく、普段の維持費が種々発生する。また日常的に管理しなければ有効に使われない。この為、行政の市長部局で有効な財政的政策を考えることが重要となる。国・県等による補助金の活用、企業や地域住民による寄付等も考えられよう。また、管理をどうするか。公費で人件費を生み出し、人を雇う。地域住民の組織力を活用する。また、NPO やボランティア組織、あるいは個人に委ねる方法もある。

第三の視点は、学校施設の特徴を生かした活用方法の工夫を考えること。もともと学校建築は基本的に教室空間 - 四間×五間（7 m × 9 m） - の単位で構成されている例が多い。天井高も3 mはあり比較的容積もある。これら単位空間が連続しているのも学校の特徴で、しかも体育館やプールも併せ持つ。校庭やグラウンドなど外部空間も大きい例が多いので、再利用の仕方は多様に考えられる。

第四の視点は、まちづくりや村おこしの起爆剤として活用したい。単に空いたから利用するのではなく、幅広い人々を学校施設利用を核とした問題意識の掘り起こしに活用したい。なぜなら、一度は皆利用した馴染み深い、共有できる存在だからである。

5.5. 廃校を活用した新産業創出のための施設づくり

名古屋工業大学 森 政之

(1) はじめに

学校施設は、我が国の将来を担うことになる児童生徒が一日の大半を過ごす特別な施設であるが、その一方、貴重な社会資本でもある。廃校となった学校施設を社会資本として有効活用していくことは、21世紀が循環型社会として発展していくことを考えれば、ごく当然のことである。そこで、廃校後の用途をどうするべきかを検討することが必要になるが、この検討は、地域ごとの社会的ニーズを踏まえて行われることとなる。地域において、コミュニティの核として維持することが最も重要であれば、社会教育施設や文化施設として広く地域住民を対象として活用されていくであろうし、専門的な機能を果たす施設、例えば医療施設や福祉施設が地域にとって必要であれば、専門的なサービスを提供する施設として活用されていくであろう。廃校施設が新産業創出のための施設として活用される場合は、後者のケースに近いと思われる。以下、廃校施設が新産業創出のための施設として活用される社会的な背景を述べ、続いて、活用のための条件、学校施設が持つ優位性について実例をもとに検討する。最後に、今後の課題についてまとめることにする。

なお、本稿では、“新産業創出のための施設”を“起業家支援を行う施設”と捉えており、地元の特産品等を販売、製造する“商業施設”や“加工場施設”として利用されているものを含めていない。このような、広い意味での“新産業創出”に関する考察は別途行われるべきと考える。

(2) 社会的背景

近年、国や地方自治体が従来の工業団地とは異なる「サイエンスパーク」や「インキュベーション施設¹⁾」(以下、「インキュベーション施設等」という。)を全国のあちこちに建設している。この背景には、全国規模の“産業構造の転換”があり、具体的には、産業のライフサイクルや商品の開発サイクルが短くなり、新しい独創的なアイデアを持った企業や新産業を次々と興していくことが社会的要請となっている。このため、インキュベーション施設等を建設し、ベンチャー企業等に対し産学官連携で支援を行い、もって新産業創出を図っているものである。このようなインキュベーション施設等の整備は、近年特に需要が高まっており、行政にとってプライオリティーの高い課題であるが、新たに用地を確保して施設を建設することは困難であることから、条件が満たされれば、廃校の活用が魅力的なオプションとなる場合があると思われる。

(3) 活用のための条件

インキュベーション施設等を計画するに際しては、いくつかの基本的な条件があると思われる。一つは、施設に入居するベンチャー企業等を支援する体制が確立されていることである。また、もう一つは、インキュベーション施設等の周囲に、高等教育機関、研究機関が存在し、これら機関とベンチャー企業等が頻繁に連絡を取れることである。この条件を廃校施設の一般的な立地状況に照らし合わせてみると、廃校施設の一般的な立地状況は、これらインキュベーション施設等の基本的な条件とよく一致することが分かる。例えば、一般に、学校施設は市街地の中心付近に配置されており、ベンチャー企業を支援する体制を確立しやすい。具体的には、金融機関や経済団体等の支援機関からのアクセスが比較的良好ということである。次に、学校施設は、他の高等教育機関や研究機関等とともに文教地区を構成していることが多く、これらとの連絡がとりやすいことが掲げられる。これらの理由のため、廃校施設が新産業創出のための施設として活用されているケースが実際にあり、今後も、特に都市部で増加するものと考えられる。

また、立地条件に加え、整備する主体が新産業創出について明確な方針を持っていることも基本的な条件として掲げられる。インキュベーション施設等においては、入居するベンチャー企業の間での切磋琢磨や情報交換も成長を促す要素と考えられており、インキュベーション施設等を計画する場合には、どのような分野の新産業を創出したいのか、という明確な方針がなければならない。例えば、IT分野の新産業創出を目指す場合もあろうし、バイオ・薬学分野の新産業創出を目指す場合もありうる。明確な方針を持つためには、地域ごとの産業構造、成長分野の把握と共に、国レベル、自治体レベルの産業政策との整合性を考慮する必要がある。加えて、インキュベーション施設等に入居するベンチャー企業が国や自治体の支援を得やすくすることも、インキュベーション施設等の成功の条件である。

ハード（施設設備）に関しては、インキュベーション施設では、特別な条件は無いと考えられる。一般的なオフィスとして利用できれば支障はないので、用途変更のためのコストは比較的低いと考えられる。しかしながら、先に述べたとおり、入居しているベンチャー企業の間での切磋琢磨や情報交換を活発にすることが求められることから、交流のための空間や、発表会・セミナーのための空間を確保することが必要であろう。

(4) 学校施設の優位性

次に、廃校をインキュベーション施設等として活用する場合の、学校施設の優位性について述べたい。インキュベーション施設等として成功するには、入居するベンチャー企業等が、金融機関や経済団体等の支援機関からの様々な支援を得やすくなっている必要があることは既に述べたが、これら直接的な支援に加え、地域社会からの有形無形の支援・応援が得られることも重要である。地域社会が、新産業創出を求めベンチャー企

業等を支援していくことは、ベンチャー企業等のモラルを高めていくと考えられる。この観点から学校施設を眺めると、学校施設が地域社会における「コミュニティの核」であり、廃校後も引き続き「コミュニティの核」としての存在を求められる場合が多いことから、地域社会からの有形無形の支援を得やすいと考えられる²⁾。このように、廃校をインキュベーション施設等として活用する場合の優位性は認められる。

ハード面でも、各教室における日照の良さ、天井の高さ、さらに最近ではインターネット接続が可能となっていることから、廃校をインキュベーション施設等として活用する上での優位性があると考えられる。例えば、東京都荒川区の西日暮里スタートアップオフィス（旧荒川区立道灌山中学校）では、比較的小規模の改修工事で実際に転用が図れていた（現地調査の結果による）。企業が入居している部屋（転用前は普通教室）を観察させていただいたが、日当たりがよく、良好なオフィス空間であった。

(5) 今後の課題

今回の「廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究」の集計結果によると、平成4年から平成13年までの廃校件数は2,125件であったが、そのうち新産業創出のための施設として活用されているものは5件のみであった。しかしながら、今後、都市部で廃校が生じる場合、インキュベーション施設等として活用される事例が増えていくものと考えられる。

今後の課題としては、第一に、インキュベーション施設等に入居しているベンチャー企業等に対する支援をいかに充実させていくか、ということである。起業の初期段階では、経営面でのアドバイスやトレーニングが必要な場合が多い。産学官一体となって、このような支援を充実させていくことが施設の評判を上げ、新産業創出につながるものと思われる。第二の課題としては、地域住民からの有形無形の支援を如何にインキュベーション施設等の運営に活かすか、ということである。地域住民は、「コミュニティの核」としての何らかの役割の継続を期待していると思われるが、期待と支援は一体のものであり、期待がもてなくなった場合には、支援は得られなくなる。学校施設としての優位性を維持するためには、運営において、地域住民の期待を失うことのないよう細心の注意を払うべきと考える。

1):「インキュベーション」の本来の意味は「卵を孵化させること」であるが、この場合は、「スタートして間もないベンチャー企業が施設に入居し、早く自立できるよう経営面、資金面の様々な支援を得ていくこと」を指している

2):「廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究」で行った「廃校リニューアル50選」への応募全128事例の集計結果によると、廃校施設が、地域住民を主な利用者とする「社会教育施設」(全体の21%)や地域間の交流を進める「体験交流施設」(同17%)として活用されている事例が多

かった。廃校施設に対しては、「コミュニティの核」としての役割が引き続き期待されていると推測される。また、廃校後も、ボランティア活動等を通じて地域社会からの有形無形の支援を得ているケースが多く見られた。